

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,173,077	15,059,065	54,740,982
経常利益又は経常損失()(千円)	160,036	1,627,291	4,575,262
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	332,201	814,884	2,261,503
純資産額(千円)	22,426,015	25,202,986	25,146,422
総資産額(千円)	38,072,401	42,489,776	43,751,199
1株当たり純資産額(円)	1,617.70	1,870.18	1,819.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	25.45	62.92	173.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	57.0	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,631	1,163,272	6,857,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	482,260	1,025,281	1,677,537
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,733	590,475	691,156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,229,576	9,441,898	9,815,182
従業員数(名)	2,529	2,540	2,571

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱村上開明堂 コンフォーム	静岡県静岡市葵区	60,000	住宅・ビル等 外壁・ガラス工事 及び改装工事	100.0	当社より資金の 貸付をしており ます。

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱村上開明堂テクノ	静岡県静岡市葵区	40,000	硝子鏡加工販売	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付

なお、連結子会社である株式会社村上開明堂建材は、平成22年4月30日をもって解散し、現在清算手続きを行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,540 (621)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	931 (266)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	9,979,329	-
アジア	3,330,653	-
北米	1,077,655	-
報告セグメント計	14,387,638	-
その他	-	-
合計	14,387,638	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	10,329,892	-	4,133,713	-
アジア	3,266,296	-	901,543	-
北米	979,463	-	175,581	-
報告セグメント計	14,575,653	-	5,210,838	-
その他	-	-	-	-
合計	14,575,653	-	5,210,838	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,544,890	-
アジア	3,430,157	-
北米	1,084,016	-
報告セグメント計	15,059,065	-
その他	-	-
合計	15,059,065	-

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	4,124,919	40.6	5,930,866	39.4

- 3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復や輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあるものの、全体としてデフレ基調のなか個人消費は増加基調で推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。一方、世界経済全体では、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、米国でも緩やかな景気回復が続きましたが、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もあり、先行きが不透明な状況の中、世界経済の回復は緩やかなものとなりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内ではエコカー減税・補助金制度などの新車購入促進策による需要回復が継続し、販売台数は世界的経済低迷期であった前年同期に対し回復基調となっております。一方、海外においても、中国を代表とするアジア市場が急速に回復し、需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における売上高は、自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業が自動車の生産台数の増加に伴い増収となり、15,059百万円（前年同期比48.0%増）となりました。利益につきましては、「徹底した収益改善のための体質強化活動」を昨年引き続き実施しており、国内外において自動車生産台数の増加に伴う増収が大きく寄与した結果、営業利益は1,580百万円（前年同期 営業損失244百万円）、経常利益は1,627百万円（前年同期 経常損失160百万円）、四半期純利益814百万円（前年同期 四半期純損失332百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

エコカー減税・補助金制度等の新車購入促進策による需要の継続により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は10,544百万円、営業利益は953百万円となりました。

アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラーの受注も引き続き増加しております。売上高は3,430百万円、営業利益は582百万円となりました。

北米

経済政策の効果に伴う一般消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は1,084百万円、営業利益は50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末と比較して4,212百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には9,441百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,163百万円(前年同期は130百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,812百万円、減価償却費610百万円、売上債権の減少814百万円、仕入債務の増加531百万円、法人税等支払額1,577百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,025百万円(前年同期は482百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得832百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、590百万円(前年同期は210百万円の増加)となりました。これは、主に少数株主への配当金支払361百万円、短期借入金の純減額100百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、新本社ビルの土地、建物を新たに取得いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (静岡県 静岡市葵区)	全社	新本社ビル	174,681 (345.42)	106,642	281,323	- (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、新たに取得いたしました建物の価額となりますが、現在改装中のため建設仮勘定に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,853,000	12,853	同上
単元未満株式	普通株式 99,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,853	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町 12-25	148,000	-	148,000	1.12
計	-	148,000	-	148,000	1.12

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,270	1,244	1,180
最低(円)	915	880	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	オプトロニクス事業部長	取締役	オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長	池谷 道雄	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,552,290	9,823,624
受取手形及び売掛金	9,048,255	9,823,831
商品及び製品	754,372	878,345
仕掛品	478,565	468,290
未成工事支出金	337,715	215,290
原材料及び貯蔵品	1,202,762	1,194,068
繰延税金資産	665,586	686,134
その他	329,474	362,608
貸倒引当金	16,497	16,988
流動資産合計	22,352,526	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,189,726	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,558,894	5,446,033
建物及び構築物(純額)	3,630,832	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,499,112	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,050,307	12,732,851
機械装置及び運搬具(純額)	4,448,804	4,645,927
工具、器具及び備品	14,258,208	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,352,795	13,141,963
工具、器具及び備品(純額)	905,412	997,140
土地	6,389,161	6,311,078
リース資産	452,100	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	268,546	254,957
リース資産(純額)	183,554	201,644
建設仮勘定	698,773	350,192
有形固定資産合計	16,256,538	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,044	2,547,635
繰延税金資産	615,262	476,021
その他	653,902	645,863
貸倒引当金	63,552	63,562
投資その他の資産合計	3,347,657	3,605,958
固定資産合計	20,137,250	20,315,995
資産合計	42,489,776	43,751,199

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,150,212	7,643,961
短期借入金	1,673,178	1,828,233
未払法人税等	839,622	1,636,166
製品保証引当金	420,652	393,481
賞与引当金	1,106,337	752,550
役員賞与引当金	12,351	20,300
関係会社整理損失引当金	1,000	43,000
資産除去債務	9,900	-
その他	2,147,818	2,190,416
流動負債合計	13,361,072	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,262,488	1,270,824
退職給付引当金	1,440,539	1,482,850
役員退職慰労引当金	909,927	925,321
資産除去債務	65,868	-
その他	246,893	417,671
固定負債合計	3,925,717	4,096,667
負債合計	17,286,789	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	17,308,947	16,597,672
自己株式	118,467	116,819
株主資本合計	23,884,116	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,505	963,001
為替換算調整勘定	382,397	570,974
評価・換算差額等合計	334,107	392,026
少数株主持分	984,763	1,579,906
純資産合計	25,202,986	25,146,422
負債純資産合計	42,489,776	43,751,199

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,173,077	15,059,065
売上原価	9,199,767	12,198,819
売上総利益	973,310	2,860,246
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	258,552	294,147
貸倒引当金繰入額	963	465
役員報酬	54,670	62,007
従業員給料	323,616	300,190
賞与引当金繰入額	82,357	83,972
役員賞与引当金繰入額	9,217	12,351
退職給付費用	21,442	85,636
役員退職慰労引当金繰入額	14,359	15,056
福利厚生費	69,359	69,691
旅費交通費及び通信費	43,304	40,373
減価償却費	35,077	30,708
その他	305,365	285,521
販売費及び一般管理費合計	1,218,285	1,280,123
営業利益又は営業損失()	244,975	1,580,122
営業外収益		
受取利息	5,138	3,341
受取配当金	11,340	11,248
受取地代家賃	23,037	22,991
為替差益	3,363	1,780
持分法による投資利益	94	-
助成金収入	29,632	-
その他	35,899	29,977
営業外収益合計	108,506	69,338
営業外費用		
支払利息	15,372	8,620
賃貸費用	5,816	7,541
持分法による投資損失	-	4,854
その他	2,378	1,154
営業外費用合計	23,567	22,170
経常利益又は経常損失()	160,036	1,627,291
特別利益		
固定資産売却益	1,162	21,373
関係会社整理損失引当金戻入額	-	20,938
負ののれん発生益	-	213,752
特別利益合計	1,162	256,063
特別損失		
固定資産処分損	1,989	4,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
特別損失合計	1,989	70,500

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,863	1,812,854
法人税等	152,644	844,790
少数株主損益調整前四半期純利益	-	968,064
少数株主利益	18,693	153,179
四半期純利益又は四半期純損失()	332,201	814,884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	160,863	1,812,854
減価償却費	822,591	610,036
持分法による投資損益(は益)	94	4,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,617	42,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,211	15,393
製品保証引当金の増減額(は減少)	45,961	26,672
賞与引当金の増減額(は減少)	309,716	353,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,217	7,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,986	633
受取利息及び受取配当金	16,478	14,589
支払利息	15,372	8,620
負ののれん発生益	-	213,752
有形固定資産処分損益(は益)	826	16,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
売上債権の増減額(は増加)	321,895	814,395
たな卸資産の増減額(は増加)	249,534	2,863
仕入債務の増減額(は減少)	682,969	531,015
その他	45,737	122,274
小計	184,154	2,735,086
利息及び配当金の受取額	16,513	14,622
利息の支払額	15,488	8,451
法人税等の支払額	54,547	1,577,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,631	1,163,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,900	104,350
定期預金の払戻による収入	8,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	504,317	832,062
有形固定資産の売却による収入	25,336	138,550
無形固定資産の取得による支出	19,365	18,629
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付金の回収による収入	135	138
子会社出資金の取得による支出	-	200,000
その他	12,451	11,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,260	1,025,281

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	298,278	-
短期借入金の返済による支出	213,115	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,573
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	8,336
自己株式の取得による支出	119	1,647
配当金の支払額	62,251	98,788
少数株主への配当金の支払額	97,576	361,810
その他	14,483	19,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,733	590,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,127	79,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,231	373,033
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,344	9,815,182
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	249
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,229,576	9,441,898

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社村上開明堂コンフォームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社村上開明堂テクノは当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、65,868千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。 これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の「助成金収入」は、前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は726千円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」と表示しておりましたが、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示することとしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ522,151千円、622,725千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,264,716千円 預入期間が3か月を超える 35,139千円 定期預金	現金及び預金勘定 9,552,290千円 預入期間が3か月を超える 110,392千円 定期預金
現金及び現金同等物 5,229,576千円	現金及び現金同等物 9,441,898千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 150,311 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,149,045	1,024,032	10,173,077	-	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	146,950	147,103	(147,103)	-
計	9,149,198	1,170,982	10,320,181	(147,103)	10,173,077
営業損失()	214,284	33,487	247,771	2,796	244,975

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932,322	1,553,159	687,595	10,173,077	-	10,173,077
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	505,508	118,542	-	624,050	(624,050)	-
計	8,437,831	1,671,701	687,595	10,797,128	(624,050)	10,173,077
営業利益又は営業損失()	235,416	44,033	76,115	267,498	22,522	244,975

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国
北米：米国

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

前第2四半期連結会計期間において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった前第2四半期連結会計期間に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「アジア」で営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,654,914	686,118	12,056	2,353,089
連結売上高(千円)	-	-	-	10,173,077
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	6.7	0.1	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、中国
- (2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工場の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,544,890	3,430,157	1,084,016	15,059,065	-	15,059,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,665	189,745	381	748,792	-	748,792
計	11,103,555	3,619,903	1,084,398	15,807,857	-	15,807,857
セグメント利益	953,960	582,088	50,829	1,586,878	-	1,586,878

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,586,878
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	68,738
全社費用（注）	75,494
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,122

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては213,752千円でありま

す。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(出資持分変更)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司
事業の内容 自動車用バックミラー製造販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社と共同出資会社株式会社石崎本店との出資持分の変更
結合当事企業の名称変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司の市場である中国市場におきましては、急激な経済回復と成長により市場規模が拡大しております。そのような状況下の中、中国市場における当社グループの販売シェアも拡大しており、売上高、利益等を勘案した結果、出資持分の変更が妥当と判断いたしました。

以上の理由により、平成22年6月23日に共同出資会社株式会社石崎本店と出資持分譲渡契約を締結し、同6月30日に取得の対価の支払を実行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金等) 200,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれんの発生益の金額

213,752千円

発生原因

追加取得した嘉興村上石崎自動車配件有限公司の出資金の取得原価と、追加取得持分の差額を、負ののれんとして処理しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,870.18 円	1株当たり純資産額	1,819.63 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	25.45 円	1株当たり四半期純利益金額	62.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	332,201	814,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	332,201	814,884
期中平均株式数(株)	13,054,302	12,950,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山秀剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。